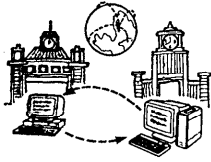
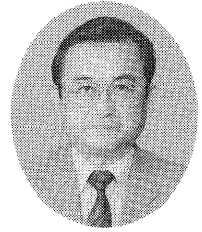


巻頭言



変 革 の と き

土 居 範 久†



本年2月号の巻頭言に学会の財務状況が報告されている。もちろん、総会時の予算決算報告書を見れば、さらに詳しいことが分かるが、世の中の経済状況を反映して、学会の財務状況は極端に悪くなりつつある。となると、収入増を図るか、支出を抑えるか、あるいはその両方を行うかするための方策を考えなければならない。

収入増を図る安直な方法として、学会費の値上げが考えられるが、全会員の負担増になるだけでなく、会員の減少を引き起こすことから、安直にはやるべきではない。会費値上げができないとなると、簡単に会員増は見込めないので、収入増を図るには、事業活動を行うしか手はない。しかし、過去の 세미나等を見てみると、当然のことながら、参加費の大半は企業から出ている。経済状況が悪くなると真っ先に切られるものの一つが、この手の参加費である。さらには、事業活動を行おうとすると支出がともなう。損益計算をすると、とても間尺にあいそうもない。しかし、このような時期こそ、企業は教育をすべきなので、日頃のお返しに格安か無料でセミナーや講習会を行う手もあるが、財政を建て直すということに関しては、即効性がない。出版も同じく即効性がないだけでなく、際だった収入が得られるとも思えない。

すると、学会から恩恵を受けているのは誰かということが出てくる。恩恵を受けている人から収入をあげようという発想である。一つの正解はある。問題は、誰かということにある。論文誌に論文が掲載された人、研究会や大会での発表者といった人たちがあげられる。本当にそうだろうか。この人たちはコントリビュータなのである。コントリビュータから収入をあげることを考えてよいのだろうか。研究会の発表者から登壇料を取

ろうという意見がある。しかし、研究会で話すことを頼まれたあげくに、登壇料まで取られ、さらには業績にならない、つまり学位の取得あるいは昇格人事等の際に役に立たないとなると、何をかいわんやである。発表内容がよいと、その資料は広く活用されるだけでなく、その研究会の次年度の参加者も増える。したがって、前年度の発表者は登壇回数に応じて参加料が割り引かれてもいいではないか。なるほど、論文誌に掲載された論文は業績になる。したがって、投稿料あるいは別刷代の値上げには一理ある。しかし、ものにはおのずと程度がある。ほどほどにすべきである。なぜなら、論文の執筆者は会員、学会活動、社会へのコントリビュータなのだから。

収入増が余り図れないとなると、支出を抑える方向に話は進む。各種委員会あるいは研究会の連絡会などでは交通費が支払われ、食事時の会合では弁当が出されている。これらは、ともに、十分といえるものではない。しかし、塵も積もれば、トータルしてみると結構な額になることはなる。だからといって、これらを一律に削ることはできまい。この方たちのボランティア活動があって、学会の活動は行われているのだから。アクティブな会員にボランティア活動を強いるようなことをしては、やがてはつげが回ってきて、却って高くつく。これは一つのたとえで、支出を抑えようとして、学会の活性化に逆行したり、将来に禍根を残したりするようなことはすべきでない。

規模に応じ、社会の状況に応じて、学会も、活動の仕方、運営の仕方を変えていかなければならない。その変え方は、時によっては、勇気をもって、抜本的に行う必要がある。いまはそのような時であると私は思っているのだが、会員諸兄はいかがお考えだろうか。

† 本会理事 慶應義塾大学